

学校法人山陽女学園  
山陽女子短期大学  
機関別評価結果

平成22年3月18日  
財団法人短期大学基準協会

## 山陽女子短期大学の概要

設置者	学校法人 山陽女学園
理事長名	石田 孝樹
学長名	飯山 郁子
ALO	水野 敦子
開設年月日	昭和38年4月1日
所在地	広島県廿日市市佐方本町1-1

### 設置学科及び入学定員(募集停止を除く)

学科	専攻	入学定員
人間生活学科		50
食物栄養学科		100
臨床検査学科		40
	合計	190

### 専攻科及び入学定員(募集停止を除く)

なし

### 通信教育及び入学定員(募集停止を除く)

なし

## 機関別評価結果

山陽女子短期大学は、本協会が定める短期大学評価基準を満たしていることから、平成 22 年 3 月 18 日付で適格と認める。

## 機関別評価結果の事由

### 1. 総評

平成 20 年 7 月 15 日付で当該短期大学からの申請を受け、本協会は第三者評価を行ったところであるが、評価の結果、当該短期大学は、自らの掲げる教育理念の実現及び教育目標の達成に向けて順調に進捗しており、本協会が定める短期大学評価基準を満たしていると判断した。

上記の判断に至った事由は、おおよそ次のとおりである。

「個性豊かにして、自国の発展と世界の平和を念願する人間を育成すること」という建学の精神に基づき、「徳性の涵養に務め、人格円満にして教養の高い婦人を育成する」という教育理念を確立し、近年は学生の実践目標「愛・優・輝」を設定して学内外への周知を図っている。

教育課程は建学の精神、教育理念を反映し、各学科の目的に応じた免許・資格等の取得を可能にしており、全学生が卒業時に数種類の資格を取得している。シラバスは使用頻度を高くする工夫がみられる。学生による定期的な授業評価が行われ、授業改善に生かされている。

教員数、校地・校舎面積、図書館等は短期大学設置基準の規定を充足し、講義室・実習室・実験室は授業形態に合わせた機器・備品を備えている。

学生の学習計画や卒業後の将来計画に配慮した入学前・後の支援を行い、学力や進路志望に応じた教育課程上の工夫をしている。

学生指導はクラス主任、チューター、オフィス・アワーの各制度により行われ、臨床心理士等による精神面の支援体制もある。また、退学、休学、留年等のケアは、保護者とも連携して行われている。就職講座、個人面談、全教員間の就職情報の共有などにより、極めて高い就職内定率を達成しており、専門就職率は高く、就職先からの評価も高い。

研究紀要は毎年発行されており、専任教員の研究活動は行われている。

教員の社会的活動は活発で、周辺市町の教育委員会と共催の公開講座は昭和 56 年から継続して開催され、地域に根ざした取り組みとなっている。学生の社会的活動は、顕著な成果をあげた者に対する顕彰制度が設けられ、活発に行われている。

理事長は、理事会・評議員会を寄附行為に従い適切に運営し、また法人業務をよく総理し、リーダーシップを発揮している。教授会は規程により運営されており、それに加えて事務職員を含めた拡大教授会が随時開催され、当該短期大学の持つ問題点の現状について認識を高めている。事務組織は少人数であるが、その業務は適切に効率

よく行われている。

財務運営は毎年の事業計画に基づき適切に行われている。事業報告書、監査報告書を含めた財務情報をウェブサイトに掲載し、情報公開に努めている。財務体質は収支バランス、余裕資金ともに適切で健全である。施設設備は適切に維持管理されている。

自己点検・評価活動は全教職員が関与する体制の下で実施され、その成果として毎年報告書を発行し、改革・改善に生かされている。

## 2. 三つの意見

本協会の評価のねらいは、短期大学教育の継続的な質の保証を図り、加えて短期大学の主体的な改革・改善を支援して、短期大学教育の向上・充実に資することにある。そのために、本協会の評価は、短期大学評価基準に基づく評価、すなわち基準評価的な性格に加え、短期大学の個性を尊重し、短期大学教育の向上・充実に資する評価、すなわち達成度評価的な性格を有する。前述の「機関別評価結果」や後述の「領域別評価結果」は短期大学評価基準に従って判定されるが、その判定とは別に、当該短期大学の個性を尊重し、短期大学教育の向上・充実に資する観点から、本協会は以下の見解を持つ。

### (1) 特に優れた試みと評価できる事項

高等教育機関として短期大学が有すべき水準に照らしたとき、本協会は、当該短期大学の取り組みのうち、以下に示す事項については優れた成果をあげている試みや特に特長的な試みと考える。

#### 評価領域V 学生支援

- 大学生活へのスムーズな移行を促す目的で入学直後のオリエンテーションや在学生による新入生歓迎セミナーが実施され、在学中の学習計画や卒業後の将来計画について配慮した指導が行われている。
- 人間生活学科在籍者を対象とした「私の“SANJO”ライフプラン」は、時代に対応した先進的取り組みである。
- 就職指導委員会の組織化、全教員による就職情報の共有化、学生全員との個人面談の実施など、きめ細かい学生支援活動が高い就職率となってあらわれている。

#### 評価領域VIII 管理運営

- 教授会に加えて、事務組織を含む拡大教授会を随時開催し、学内の課題や現状認識の共有化を図っている。

#### 評価領域X 改革・改善

- 自己点検・評価活動を分析・検討することが、アドミッション・ポリシーの策定、教育理念のウェブサイト掲載、学科の教育目的の明確化、卒業生による卒業後評価の実施、研究紀要の毎年発行、地域連携事業の活性化などにつながっている。

## (2) 向上・充実のための課題

本協会は、以下に示す課題などについて改善ができれば、当該短期大学の教育研究活動などの更なる向上・充実が期待できると考える。なお、本欄の記載事項は、各評価領域（合・否）と連動するものではないことにご留意願いたい。

### 評価領域Ⅲ 教育の実施体制

- 臨床検査学科の入学定員超過の状況を改善し、適切な教育条件の保全に留意されたい。

### 評価領域Ⅵ 研究

- 科学研究費補助金等の外部研究資金獲得のための努力が望まれる。

### 評価領域Ⅷ 管理運営

- 教務部会等主要な部会及び委員会の位置付けが不明瞭であり、実態に即した規程の見直しが望まれる。

### 評価領域Ⅸ 財務

- 短期大学に必要な施設設備は整備され適切に管理されているが、施設設備の管理及び安全対策に関する規程の整備が望まれる。

## (3) 早急に改善を要すると判断される事項

以下に示す事項は、問題・課題などが深刻であり、速やかな対応が望まれる。

なし

### 3. 領域別評価結果

各評価領域の評価結果(合・否)を下表に示す。また、それ以下に、当該評価領域を合又は否と判定するに至った事由を示す。

評価領域	評価結果
評価領域Ⅰ 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標	合
評価領域Ⅱ 教育の内容	合
評価領域Ⅲ 教育の実施体制	合
評価領域Ⅳ 教育目標の達成度と教育の効果	合
評価領域Ⅴ 学生支援	合
評価領域Ⅵ 研究	合
評価領域Ⅶ 社会的活動	合
評価領域Ⅷ 管理運営	合
評価領域Ⅸ 財務	合
評価領域Ⅹ 改革・改善	合

#### 評価領域Ⅰ 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標

「個性豊かにして、自国の発展と世界の平和を念願する人間を育成すること」という建学の精神に基づき、「徳性の涵養に務め、人格円満にして教養の高い婦人を育成する」という教育理念が確立している。全学の教育目的として、①健康・福祉・医療を核とした教育の推進、②社会に貢献する人材の育成、③地域社会における生涯教育の拠点化の推進、が設定されている。これらは学内広報誌、ウェブサイト、短期大学案内等に明示され、入学後のオリエンテーションにおいて新入生への周知が図られている。また、学生の実践目標として設定された「愛・優・輝」を表すロゴマークが様々な印刷物や旗に使われている。

#### 評価領域Ⅱ 教育の内容

教育課程は、建学の精神や教育理念を反映し、短期大学の専門教育として十分な内容を備え、各学科の教育目的や教育目標に沿うものとなっている。

また、免許・資格等の取得は十分に配慮され、授業形態（講義・演習・実験・実習）もバランスがとれている。さらに臨床検査学科を除いて、必修と選択のバランスは適切で、科目選択の自由は保障されている。

シラバスは全開講科目について統一された形式で作成され、各授業内容を分かりやすく表現すると同時に、持ち運びやすく、使用頻度を高める工夫がなされている。人間生活学科では学生の多様な要請にこたえて学科所属教員の全員が担当する「特論」科目を導入し、臨床検査学科では学生の基礎学力向上のための科目を検討している。

### 評価領域Ⅲ 教育の実施体制

教員の採用、昇任は選考基準等に基づいて適切に行われ、教員数は短期大学設置基準を満たしている。

校地は教育環境として適切に整備され、また校地・校舎面積も同設置基準を十分に満たし、実習室や設備・備品が整えられている。

情報機器を設置する教室は2室あり、講義室・実習室・実験室も授業形態に合わせた機器・備品を備えている。

図書館の蔵書数、広さ及び座席数等は相応に整備され、図書館のサービス体制、蔵書目録のデータベース化、図書館管理システムの向上などが積極的に行われている。

### 評価領域Ⅳ 教育目標の達成度と教育の効果

学生による授業アンケートでは、全開講授業においてほぼ90パーセントの満足度である。卒業時には全学生が数種類の資格を取得し、医療秘書実務士資格取得者の医療機関等への就職割合は極めて高く、栄養士資格取得者の医療機関・福祉施設・保育所・研究機関への就職率は満足する水準である。過去5年間の専門就職先からの卒業生に関するアンケートでは、①業務上必要な知識・能力・技能②社会人としての礼儀作法・マナー③サービス・就業活動・業務能率・成果等の総合的な職務遂行能力の3評価項目において、期待する以上の結果を得ている。

### 評価領域Ⅴ 学生支援

教育理念、教育方針、望ましい学生像、選考方法等が受験生に分かりやすく示され、入試は厳格かつ公正に実施されている。合格者へは、学内広報誌の送付やレポート課題等により入学前の支援を行っている。入学後は、入学直後のオリエンテーションに加えて、在学生による新入生歓迎セミナーを実施し、2年間の学習計画や卒業後の将来計画を立てやすいよう配慮している。

基礎学力が不足する学生や公務員等の就職希望者・四年制大学等への編入学希望者に対してはカリキュラム上の工夫がされている。個々の学生指導では、クラス主任、チューター、オフィス・アワーの各制度を設け、精神面での支援を要する学生には臨床心理士が加わるなど、きめ細かな体制が取られている。

経済的に就学困難な学生には、独自の奨学金制度により経済支援を行っている。就職講座の教育課程化、全学生との個人面談、全教員間の就職情報の共有化により、極めて高い就職率を実現している。

退学、休学、留年を未然に防止するため、チューターを介したカウンセリング・ルームの紹介、保健室との連携、保護者面談、学科会での情報共有などの対策を実施し、十分な効果をあげている。

### 評価領域Ⅵ 研究

過去3ヶ年（臨床検査学科は2ヶ年）の専任教員の研究実績は、著作数・論文数・学会等発表・その他において短期大学の水準を満たしている。しかしこれらについては教員間に大きな偏りがみられ、特に1教員が実績の半数を占め、複数の教員では実績のない者もいる。

原則として講師以上の教員には個室の研究室が与えられ、実験が必要な研究には授業で用いる実験室・準備室を併用するなど施設面での研究条件は整っているが、研究費等の支給に関する規程の整備が望まれる。

研究紀要は毎年発行され、研究発表の機会は確保されている。

## 評価領域Ⅶ 社会的活動

昭和56年から27年間継続して周辺の教育委員会との共催事業として公開講座を開講し、地域に根ざした社会的取り組みが行われている。社会人の受け入れ実績もあり、特に顕著なものは平成18年度に入学し、平成19年度に就職を決めて卒業した75歳の女性もいる。

学生の社会的活動としては、歳末たすけあい募金、献血運動、小児糖尿病の子どもたちとのキャンプへの参加、ひろしまフードフェスティバルへの参加などの実績があり、社会的活動が活発に展開されている。社会的活動で成果をあげた学生に対しては顕彰制度があり、平成20年度は積極的に地域との連携活動を行ったサークル「スイーツハウス」と地元のスーパーマーケットとの弁当の共同開発にかかわった食物栄養学科有志に学長表彰を行い、全学生と保護者の前で顕彰した。

## 評価領域Ⅷ 管理運営

理事会・評議員会は規程に基づき適切に運営されている。理事長は法人全体の業務を執行する責任を負っており、リーダーシップを発揮している。監事は役割を果たしている。教授会は規程に基づき適切に運営されているが、一部の部会や委員会等については規程上の位置付けが不明瞭である。なお、教授会に加えて、事務職員を含む拡大教授会を設け、学内の問題意識、現状認識を共有している。事務組織は少人数での運営を余儀なくされているが、教職員が一体となって業務の改善に取り組み、互いの信頼関係を増すことにより、よい教育効果をあげている。

## 評価領域Ⅸ 財務

年度ごとの事業計画に基づき予算管理、決算処理等財務運営はおおむね適切に行われており、財務情報の公開に加え、事業報告書、監査報告書もウェブサイトに掲載している。財務体質について、多少の余裕資金があり、学校法人全体、短期大学部門ともに収支バランスがとれている。

施設設備の維持管理もおおむね適切に行われているが、管理規程等の整備が望まれる。また、施設設備の維持管理において省エネルギー対策、省資源対策、地球環境保



全の配慮に務めている。

#### 評価領域 X 改革・改善

平成 4 年度に自己点検・評価委員会が設置され、規程の下に活動を継続している。平成 15 年度以降は自己点検・評価報告書を毎年発行しているが、その配布先は法人内に限られている。第三者評価を受けるため、全教職員が 4 グループに分かれて評価項目を分担し、学内の様々な情報や問題意識を全教職員が共有できる体制としている。また、教育理念のウェブサイト掲載、学科の教育目的の明確化など多数の項目に評価結果を活用している。このように、自己点検・評価活動の実施体制は確立されており、かつ結果を生かした改革・改善のためのシステム構築への努力がみられる。